

平成28年3月8日

株 主 各 位

第10回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

当社の第10回定時株主総会招集通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.livesense.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

①連結注記表

②個別注記表

株式会社リブセンス

〔連結注記表〕

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社waja

株式会社wajaについては、新たに株式を取得したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたLivesense Americaは当連結会計年度において、清算が完了したため、連結の範囲から除いております。なお、清算完了時点までの損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社wajaの決算日は、9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（但し、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

また、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は157,058千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 148,394千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	28,048,000	48,000	—	28,096,000

(注) 増加数の内容は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 48,000株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権等に関する事項

(単位：株)

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
第1回新株予約権	普通株式	163,200	—	25,600	137,600	—
第2回新株予約権	普通株式	67,200	—	22,400	44,800	13,339
第3回新株予約権	普通株式	—	305,000	—	305,000	305
合計		230,400	305,000	48,000	487,400	13,644

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(注) 2. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資につきましては普通預金で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に本社オフィスの敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。投資有価証券については、非上場株式及び投資事業組合への出資であり、発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について経営企画部が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

投資有価証券は、定期的に発行体の財政状態をモニタリングしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経営企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,954,166	1,954,166	－
(2) 売掛金	625,222	625,222	－
(3) 敷金及び保証金	195,516	123,707	△71,808
資産計	2,774,906	2,703,097	△71,808
(1) 買掛金	9,236	9,236	－
(2) 未払金	174,160	174,160	－
(3) 未払法人税等	3,610	3,610	－
(4) 未払消費税等	63,527	63,527	－
負債計	250,534	250,534	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,787
投資事業有限責任組合への出資	62,787

(※) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 109円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円39銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

〔個別注記表〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～10年
----	-------

工具、器具及び備品	4～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 140,492千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高 500千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	320	—	—	320

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	12,823千円
地代家賃	3,020〃
資産除去債務	3,058〃
その他	7,007〃

繰延税金資産合計 25,910千円

繰延税金負債

未収事業税	△389千円
-------	--------

繰延税金負債合計 △389千円

流動の部に計上した繰延税金資産の純額 25,520千円

固定の部

繰延税金資産

貸倒引当金	1,625千円
貸倒損失	9,930〃
一括償却資産	5,272〃
無形固定資産	22,633〃
資産除去債務	5,388〃
減価償却費	7,173〃
株式報酬費用	4,313〃
その他	1,513〃

繰延税金資産小計 57,850千円

評価性引当額	△8,031〃
--------	---------

繰延税金資産合計 49,819千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,952千円
--------------	----------

繰延税金負債合計 △1,952千円

固定の部に計上した繰延税金資産の純額 47,866千円

繰延税金資産の純額 73,387千円

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 110円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。